

様式第五十の二（第４８条第６項関係）

認定事業適応計画の実施状況の概要の公表

1. 認定の日付
令和４年２月２２日
2. 認定事業適応事業者の名称
株式会社北海道エアシステム
3. 認定事業適応計画の実施期間
令和４年３月１日～令和８年３月３１日

4. 認定事業適応計画の実施状況

（１）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、ポストコロナにおいて、北海道内の基礎需要（生活・医療・ビジネス等）の拡大及び観光需要の取込み強化などにより、航空需要の増加を図るとともに、それに対応する供給量を確保するため、機材の大型化及び機材の効率化による航空ネットワークの拡充を図ることとしている。

この計画のうち、令和７年度においては、令和３年度に導入した従前より大型のATR機を活用し、供給量を最大化するとともにATR4機体制のもと、札幌丘珠空港を拠点に北海道内７路線、北東北２路線にて通年運航を維持することで増便・供給増を実現し、ネットワークの充実に図り利便性を向上させた。

（２）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和７年度におけるEBITDAマージンは4.3%と、基準年度である令和２年度の△19.2%から23.5%ポイント向上した。

燃油市況・為替影響、物価上昇などによる費用増により、営業利益は赤字となったものの全体の売上高は、6,130百万円を計上し、令和元年度及び前年度と比較し、それぞれ+2,620百万円・+75%、+117百万円・+2%の増加となった。

（３）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和７年度は前々年度の増機に伴う借入金および事業費用の増加による営業利益下方修正に伴う現預金の減少等により、有利子負債／CFが23.4倍となり、経常収支比率が102.0%となった。

（４）実施した事業適応計画の内容

令和３年度に取得した従前より大型のATR-600型機を有効活用し、令和７年度は、年間を通じてATR4機体制での安定運航を維持することで増便・供給増によりネットワークの充実に図った。その結果、令和７年度の売上原価を売上高で除した値は基準年度である令和２年度と比較し、16.0%削減した。